

4971 **メック**

前田 和夫 (マエダ カズオ)

メック株式会社社長

## 新製品開発の強化に向け、新事業場の建設を決定

### ◆第3四半期業績の概要

第3四半期累計の連結売上高は68億25百万円(前年同期比13.5%増)となった。このうち為替による増収効果は2億43百万円となっている。売上高の内訳は薬品63億58百万円(同15.1%増)、機械81百万円(同45.8%減)、資材3億67百万円(同18.5%増)となり、薬品売上高比率は93.2%と前年同期より1.3ポイント上昇した。CZシリーズの売上高は32億85百万円となり、売上高比率は51.7%と1.4ポイント上昇した。海外売上高は4.5ポイント上昇し、51.9%を占めている。

売上総利益は43億46百万円(前年同期比12.6%増)と増益となったが、粗利率は63.7%と前年同期より0.4ポイント低下した。これは利益率の高い製品の出荷が前第3四半期に集中して利益を押し上げた一方で、当四半期に在庫の減損処理や研究開発費の一時的な増加などの一過性の要因が重なったことによる。当社の粗利率は64~65%が適正と考えている。

販売管理費は旅費交通費や発送運賃の増加などにより27億95百万円(同6.7%増)となった。為替による影響で69百万円増加している。この結果、営業利益は為替による影響42百万円を含めて15億51百万円(同25.2%増)となった。経常利益は16億48百万円(同21.8%増)、純利益は10億89百万円(同16.8%増)となっている。

当四半期末の流動資産の状況は、現金・預金が主に利益の増加により3億78百万円増加したほか、売上の増加に伴って受取手形・売掛金は4億円増加した。固定資産では、為替差により土地が10百万円増加した。また、株式の時価上昇により投資有価証券が87百万円増加し、退職給付会計基準の変更に伴って退職給付に係る資産が78百万円増加した。

流動負債では、支払手形・買掛金が在庫減少や支払により1億55百万円減少し、設備関係の未払金が減少したことから未払金は83百万円減少した。法人税等の支払により未払法人税等は1億69百万円減少し、賞与引当金は賞与支払により77百万円減少した。その他としては、設備関係の支払手形の増加や賞与に対する社会保険料の預かりによって1億20百万円増加している。

固定負債では、台湾の税制改正による留保金税効果額の増加と株式の時価上昇により繰延税金負債が1億88百万円増加した。

営業キャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益の増加に対し、売上債権や法人税などの支払が増加したことから、前年同期より2億27百万円減少して7億89百万円の収入となった。投資キャッシュフローは、定期預金の預入れにより3億90百万円減少して3億20百万円の支出となった。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は5億17百万円増加して32億29百万円となっている。

当四半期の業績を踏まえ、通期の業績予想を売上高89億円(前回予想比1億円増)、営業利益19億円(同1億50百万円増)、経常利益20億円(同2億50百万円増)、当期純利益12億円(同1億円増)と上方修正した。これにより1株当たり当期純利益は59.79円となる見込みである。また業績予想の上方修正に伴い、1株当たり配当金は2円増配の8円を予想している。

## ◆事業の概況

当四半期の売上高は、連結 23 億 24 百万円、単体 16 億 7 百万円といずれも第 2 四半期から横ばいで推移している。営業利益は連結 4 億 96 百万円(単体 3 億 1 百万円)、経常利益は連結 5 億 55 百万円(同 3 億 34 百万円)、四半期純利益は連結 3 億 78 百万円(同 2 億 62 百万円)になり売上高と同様の推移となっている。

連結売上高の内訳は、薬品 21 億 89 百万円、機械 35 百万円、資材 92 百万円、その他 6 百万円となっている。薬品売上高の内訳では、CZ シリーズを含む密着向上剤が 12 億 78 百万円と堅調に推移し、エッチング剤は 8 億 17 百万円と着実に伸びている。その他表面処理剤は 92 百万円となっている。

CZ シリーズでは、第 3 四半期後半になってパッケージ基板に使われることの多い CZ-8101 にやや伸び悩みがみられたが、5 億 69 百万円と前四半期からほぼ横ばいで推移した。CZ-8100 は 2 億 20 百万円と微減となっている。

地域セグメント別の売上高は、日本 12 億 33 百万円、アジア 9 億 71 百万円、欧州 1 億 19 百万円となった。アジアで順調に売上を拡大した一方で、欧州では減速傾向がみられた。

海外売上比率は 51.9%となっているが、国内代理店の海外販売分を加えると 67.9%となる。

## ◆今後の取組み

2020 年前後からそれ以降を見据え、かねてから懸案となっていた本社工場の設備の更新のために新事業場の建設を決定した。今後の研究開発活動を支える上でも重要な施設であり、約 40 億円を投資して平成 29 年 4 月の稼働を予定している。

当期の業績を牽引しているスマートフォン・タブレットを初め、医療機器や自動車、家電など電子部品が使われる領域は拡大を続けている。当社は密着向上技術、微細配線形成技術、表面処理技術を強みとして電子基板製造に不可欠な薬品を提供しており、配線パターンの複雑化に伴って当社の薬品が活躍する場はさらに広がってきている。電子基板の生産額の伸びを事業の成長につなげていくため、今後も技術開発に努める。

事業領域の拡大を目指し、普及が本格化しつつあるデジタルテレビを中心にディスプレイ関連分野に注力している。また、金属表面処理技術を活かして樹脂金属接合関連分野に向けた開発に注力している。当期は民生用の分野で徐々に実績ができつつあり、将来的には車体向けも含めて自動車産業への参入を拡大するべく取り組んでいる。

今後も事業の拡大を進めるため、引き続きグローバル展開を強化していく。また、シーズをニーズに展開していくために新製品の開発力を強化するとともに、トータルな品質保証体制を強化して競合に対する競争力を高めていく。

## ◆質疑応答◆

**新事業場建設で投資は増えると思うが、来期以降の事業の見通しを教えてください。**

新事業場建設に伴う設備投資は来期にはまだ発生しない。四半期ごとに基板生産の動向は変化するので予測は難しいが、基板の生産額は全体としては確実に増加すると予想しており、当社もさらなる拡販に努める。

**自動車関連はこれからの分野だと思うが、現状ではどの程度の実績になっているか。**

自動車産業向けの売上がどのくらいになっているかを抜き出すのはなかなか難しいが、現状では 17%程度と推測している。

**原油価格の低下は業績にどのような影響があるか。**

当社製品については容器が原油由来であり、原油が値下がりすると容器の価格が下がっていく可能性は高いと考えているが、それ以外には直接の影響はほとんどない。また、海外拠点では現地調達化が進んでおり、為替の変動により業績が大きく影響を受けることはないと考えている。

**スマートフォンの生産はスローダウンしてきているが、業績に与える影響はどうか。**

スマートフォン・タブレットの製造にはさまざまな工程があり、当社はそれまで入っていなかった工程に参入することで売上を拡大してきている。まだ参入できていない工程もあることから、今後も拡大の余地はあると考えている。

**将来的には、海外売上比率はさらに伸ばしていくのか。**

目標値ということではないが、2020 年に向けて 8 割程度までは増えていくのではないかとイメージを持っている。

**グローバル人材の育成方針を教えてください。**

海外で仕事をしたいという意欲を持った人材でないと、育成はなかなか難しいと感じている。グローバルに活躍したいという気持ちのある人を採用し、OJT などを通じてしっかり育てていきたい。自動車ではヨーロッパ、IT ではアメリカが重要な市場ととらえており、欧米でしっかり仕事のできる人材をできるだけ多く確保することに努める。

(平成 27 年 2 月 3 日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.mec-co.com/ir/library/>